



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社  
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 誠慈  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	347,763	△1.0	23,123	12.4	20,393	25.4	10,150	25.0
27年3月期	351,279	△0.1	20,580	△2.0	16,257	△11.8	8,117	△0.5

（注）包括利益 28年3月期 2,147百万円（△88.2%） 27年3月期 18,182百万円（40.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.43	—	6.4	4.5	6.6
27年3月期	9.14	—	5.4	3.5	5.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 251百万円 27年3月期 △1,102百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	444,587	160,101	35.3	176.75
27年3月期	465,809	161,087	33.9	177.95

（参考）自己資本 28年3月期 156,915百万円 27年3月期 157,988百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	32,337	△10,636	△21,384	20,101
27年3月期	20,107	△20,089	797	20,389

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,107	38.3	2.1
28年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,107	30.6	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		23.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	△5.4	12,000	14.2	11,000	14.0	6,000	12.0	6.76
通期	360,000	3.5	25,000	8.1	23,000	12.8	13,000	28.1	14.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）および（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	890,487,922株	27年3月期	890,487,922株
28年3月期	2,684,458株	27年3月期	2,653,322株
28年3月期	887,817,013株	27年3月期	887,850,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	208,719	△5.7	14,354	6.3	11,229	8.3	4,509	1.6
27年3月期	221,237	△1.2	13,502	△3.8	10,370	8.0	4,437	228.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.08	—
27年3月期	5.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	380,845		149,261		39.2	168.12		
27年3月期	398,855		148,741		37.3	167.53		

(参考) 自己資本 28年3月期 149,261百万円 27年3月期 148,741百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想は、その他の関連する事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析＜次期の見通し＞」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月13日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結の範囲) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) 参考情報 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国経済が個人消費を中心とした内需の拡大で回復基調を継続しましたが、中国では景気の減速感が強まり、また原油価格も低迷するなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内の景気は、インバウンド需要に後押しされながら、緩やかな回復をたどりました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しております。当連結会計年度においても、平成30年3月期までの4年間の中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開」においては、エンジニアリングプラスチック事業で、米国を中心とした海外市場で販売の拡大に努めました。また、エアバッグ用基布事業では、ドイツの原系メーカーの共同買収を背景に、タイ・中国・米国における生産拠点の整備と新たなユーザーへの拡販に注力し、中期計画後半での拡大に向けた体制づくりを進めました。さらに、バイオ事業では、新興国における診断薬用酵素の需要増に応えるべく、生産能力を増強しました。

「新製品の拡大」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”や国内初の神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”などの拡販に努めました。“コスモシャイン SRF”は、液晶テレビ用途で大手偏光板メーカーに採用され、販売が拡大しました。一方、“ナーブリッジ”については、国内では適用症例数と使用施設数が着実に増加するなか、海外での販売に向けて、米国での認証取得や販売ルート確保のための準備を進めました。さらに、将来の成長・拡大のための布石として、骨再生誘導材の治験を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比35億円（1.0%）減の3,478億円となり、営業利益は同25億円（12.4%）増の231億円、経常利益は同41億円（25.4%）増の204億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20億円（25.0%）増の101億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### (フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、液晶市場の調整や中国の景気減速、国内自動車生産台数減少などの影響を受けたものの、フィルム事業における新製品の拡販や新設備関連費用の減少により、前年度に比べ、減収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、国内需要がインバウンド需要に後押しされ、また輸入品も減少傾向にあるなか、積極的な拡販により、販売を伸ばしました。一方、工業用フィルムは、“コスモシャイン SRF”が、液晶テレビ用途で大手偏光板メーカーに採用され、販売を伸ばしましたが、液晶市場の調整やスマートフォン市場停滞の影響を受けました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”が、塗料用途やIT・電子関連用途で苦戦しました。エンジニアリングプラスチックは、国内では自動車生産台数の減少に伴い苦戦しましたが、中国・米国・タイを中心に海外で販売を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比26億円（1.8%）減の1,434億円、営業利益は同29億円（42.0%）増の99億円となりました。

#### (産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維の一部や機能フィルターが好調に推移したものの、エアバッグ用基布が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

エアバッグ用基布は、国内の自動車生産台数減少の影響を受けました。スーパー繊維は、“ザイロン”が耐熱用途を中心に販売を伸ばしましたが、“ダイニーマ”は釣り糸用途で苦戦しました。機能フィルターは、家電やエネルギー用途が低調でしたが、VOC処理装置がアジア市場で堅調に推移しました。生活・産業資材は、衛材用途のポリエステル短繊維が好調に推移しましたが、“プレスエアー”の販売が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は前年度比10億円（1.4%）減の705億円、営業利益は同3億円（4.8%）減の63億円となりました。

## （ヘルスケア事業）

当事業は、バイオ事業が堅調に推移しましたが、メディカル事業、機能膜事業が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

バイオ事業では、ライフサイエンス用試薬が販売を伸ばし、主力の診断薬用酵素も堅調に推移しましたが、診断システムの販売は苦戦しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が受託案件延期の影響を受けました。また、機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜の交換需要は国内外で堅調に推移しましたが、新規案件の出荷がなかったため、全体としては低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比11億円（3.7%）減の277億円、営業利益は同3億円（6.3%）減の47億円となりました。

## （繊維・商事事業）

当事業は、アクリル繊維が苦戦しましたが、テキスタイルは堅調に推移し、前年度に比べ、増収増益となりました。

スポーツ衣料製品は、大手アパレル向けで販売を伸ばしましたが、輸出向けナイロン織物の販売が暖冬の影響を受けて苦戦しました。ユニフォーム用途は、ワーキング・学生衣料向けを中心に堅調に推移しました。

テキスタイルは、中東向け特化生地の実輸出が引き続き好調に推移し、増収となりました。アクリル繊維は、冬物衣料用途で中国の市況悪化の影響を受け、販売は苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比4億円（0.5%）増の855億円、営業利益は同2億円（7.1%）増の25億円となりました。

## （不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比8億円（3.9%）増の206億円となり、営業利益は同2億円（8.0%）増の28億円となりました。

## &lt;次期の見通し&gt;

平成29年3月期の事業環境につきましては、海外では米国経済が堅調さを維持すると予想されるものの、中国をはじめとするアジア新興国、欧州、中東などでは、減速した景気の停滞が懸念されます。一方、国内においては、日本経済は原油安や賃上げを背景に、踊り場局面から緩やかな回復をたどると予想されるも、海外を含めた当社グループの事業環境としては、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループでは、こうした事業環境を踏まえて、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中していきます。また、資産効率を高め、財務体質を強化するなどして、「成長力」と「安定性」を備えた強い会社を作っていきます。

このことにより、平成29年3月期の連結業績は、売上高3,600億円（平成28年3月期比122億円増）、営業利益250億円（同19億円増）、経常利益230億円（同26億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（同29億円増）を予想しています。

## （2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比212億円（4.6%）減の4,446億円となりました。これは主として商品及び製品が減少したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比202億円（6.6%）減の2,845億円となりました。これは主として1年内償還予定の社債が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、退職給付に係る調整累計額や為替換算調整勘定が減少したことなどから、前年度末比10億円（0.6%）減の1,601億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、323億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益162億円、減価償却費144億円およびたな卸資産の減少額58億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出170億円および投資有価証券の売却による収入33億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、214億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出152億円および社債の償還による支出100億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比3億円減の201億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	29.8	30.8	31.2	33.9	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	31.8	31.5	30.9	33.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	10.9	5.3	7.1	8.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	6.6	16.0	13.3	11.3	19.4
D/Eレシオ (倍)	1.19	1.16	1.20	1.12	1.05

自己資本比率：非支配株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債／非支配株主持分を含まない期末純資産

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向(※)30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行なってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり3円50銭とさせていただく予定です。また、次期の配当金につきましては、現時点では1株当たり3円50銭とする予定ですが、上記の方針を踏まえ、今後検討を行なってまいります。

(※)総還元性向＝(配当金支払総額＋自己株式取得総額)／親会社株主に帰属する当期純利益

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「順理則裕（じゅんりそくゆう）」を基本理念に据えています。これは、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しています。当社グループはこの理念に従い、今後とも皆様から信頼される企業であり続けるために、社会に役立つ製品やサービス等の提供を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

当社グループの経営方針は、「不断のポートフォリオ改革」です。収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化することにより、企業価値のさらなる向上を進めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、「使用総資本営業利益率（ROA）」です。資本コストを勘案し、ROA 8%以上をめざしています。各事業部およびグループ各社の事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、ポートフォリオ改革に取り組んでいます。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産（非支配株主持分を除く）の比率（D/Eレシオ）」を重視しており、より強固な財務体質をめざし、中期的にD/Eレシオを1.0倍まで引き下げることが目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「事業の成長拡大」に向けたアクションプランとして、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つを掲げています。これらのアクションプランのもと、中期計画前半では、エアバッグ用基布の海外拠点整備、またフィルムの新設備稼働や新製品拡販、さらにはポリエステルチェーン改革など、事業基盤の強化に取り組みました。中期計画後半では、こうした事業基盤を最大限に生かして「事業の成長拡大」に取り組みます。

#### ①海外展開の加速

当社グループは、現在、海外売上高比率が30%弱にとどまっており、海外での事業拡大が課題です。今後は、海外拠点の事業インフラを活用しながら、特長ある製品や各地域のニーズに合った製品を、新興国など成長市場を中心に拡販します。さらに、輸出、現地生産、アライアンス、M&Aなどを組み合わせることにより、海外展開を加速し、平成30年3月期には海外売上高比率40%をめざします。

また、海外での事業展開を支える人材の確保と育成も重要な課題であるとの認識から、海外拠点においては、現地スタッフの採用と育成を強化するとともに、多様な人材を幅広く活用していく人材戦略にも積極的に取り組んでいきます。

#### ②新製品の拡大・新事業の創出

新製品の拡大では、液晶テレビ用途で大手偏光板メーカーに採用された“コスモシャイン SRF”や米国展開に向けて準備を進める“ナブリッジ”など、今後は期待される新製品を計画どおりに拡大し、真の成長ドライバーに育成していきます。

さらに「再生誘導材料」、「フィルム海外展開」、「分離膜」の3分野を今後の重点拡大分野と位置づけ、積極的な事業開発に取り組めます。また、製品のライフサイクルが短期化する中で、新製品開発を加速させるためには、社外との協業を活用するオープンイノベーションがますます重要になります。骨再生誘導材も、大学との協業から事業化を検討している事例です。当社グループは、経営企画部門に新製品開発を推進する組織、「みらい戦略グループ」を新設し、今後も積極的にオープンイノベーションを取り入れながら、新製品開発を加速していきます。

#### ③国内事業の競争力強化

コスト競争力は、企業の競争力の源泉であり、コストダウンは経営の常道として継続的に取り組むべき課題です。原料の調達構造の改革に加えて、生産設備の再編や遊休地への事業誘致など国内事業所の構造改革を進めていきます。また事業部門、スタッフ部門を問わず、コストダウン目標と施策を設定し、計画に対する進捗の管理を徹底するなどして、国内事業の確実な競争力強化に努めます。

#### ④資産効率の改善

衣料繊維の分野については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進め、資産効率の改善に努めてきました。また、スペシャルティ事業にあっても、事業環境の変化などで収益性が低下した事業の見直しを進めています。今後も、ポートフォリオ改革の視点に立ち、事業層別を徹底する中、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を継続します。

#### ⑤グローバル経営機能の強化

海外展開を加速し、事業拡大を実現するためには、グローバルにグループ経営できる機能を強化することが重要です。具体的には、グローバルな業績管理体制の強化に努めるなど、組織運営を見直すとともに、それを支えるIT基盤の整備を進めます。さらに、グローバルな人材の確保と育成のための制度改革を行います。

当社グループは、これらのアクションプランを着実に実行し、今後の成長、拡大を図るとともに、グローバルに社会貢献できる会社、新しい技術、製品を創り続ける、成長力と安定性を備えた「強い会社」をめざしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,550	20,258
受取手形及び売掛金	83,710	81,176
商品及び製品	50,576	44,416
仕掛品	15,942	15,498
原材料及び貯蔵品	15,865	15,424
繰延税金資産	4,925	5,147
その他	5,431	5,105
貸倒引当金	△391	△390
流動資産合計	196,607	186,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,371	48,966
機械装置及び運搬具(純額)	45,618	44,105
土地	106,248	106,025
建設仮勘定	4,271	5,357
その他(純額)	4,780	4,485
有形固定資産合計	209,289	208,937
無形固定資産		
その他	3,311	3,860
無形固定資産合計	3,311	3,860
投資その他の資産		
投資有価証券	28,060	23,459
繰延税金資産	14,019	14,053
退職給付に係る資産	5,019	—
その他	10,381	8,509
貸倒引当金	△877	△863
投資その他の資産合計	56,602	45,157
固定資産合計	269,202	257,954
資産合計	465,809	444,587

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,173	43,441
短期借入金	40,949	40,586
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,669	20,091
預り金	10,922	5,484
賞与引当金	4,108	4,289
その他	16,428	16,799
流動負債合計	146,250	130,690
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	85,425	78,697
再評価に係る繰延税金負債	21,922	21,228
役員退職慰労引当金	339	317
環境対策引当金	831	945
退職給付に係る負債	17,244	20,192
その他	7,712	7,416
固定負債合計	158,472	153,795
負債合計	304,722	284,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	32,479	39,540
自己株式	△383	△389
株主資本合計	116,065	123,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,126	5,847
繰延ヘッジ損益	△34	△162
土地再評価差額金	43,920	44,578
為替換算調整勘定	△7,460	△10,748
退職給付に係る調整累計額	△1,628	△5,719
その他の包括利益累計額合計	41,923	33,796
非支配株主持分	3,098	3,186
純資産合計	161,087	160,101
負債純資産合計	465,809	444,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	351,279	347,763
売上原価	274,503	268,069
売上総利益	76,775	79,694
販売費及び一般管理費	56,195	56,571
営業利益	20,580	23,123
営業外収益		
受取配当金	623	705
負ののれん償却額	419	—
為替差益	1,215	—
その他	1,574	2,293
営業外収益合計	3,832	2,998
営業外費用		
支払利息	1,792	1,619
出向者人件費	882	888
持分法による投資損失	1,102	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,569	—
その他	2,809	3,221
営業外費用合計	8,155	5,728
経常利益	16,257	20,393
特別利益		
投資有価証券売却益	362	702
環境対策引当金戻入額	798	—
特別利益合計	1,160	702
特別損失		
固定資産処分損	1,573	2,764
構造改善関係費	707	765
訴訟関連損失	759	803
減損損失	766	—
関係会社整理損	869	—
その他	427	538
特別損失合計	5,101	4,871
税金等調整前当期純利益	12,316	16,224
法人税、住民税及び事業税	2,999	3,728
法人税等調整額	1,026	2,230
法人税等合計	4,024	5,958
当期純利益	8,292	10,266
非支配株主に帰属する当期純利益	175	117
親会社株主に帰属する当期純利益	8,117	10,150

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,292	10,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,175	△1,432
繰延ヘッジ損益	△32	△128
土地再評価差額金	2,689	685
為替換算調整勘定	1,300	△2,911
退職給付に係る調整額	2,566	△4,086
持分法適用会社に対する持分相当額	193	△248
その他の包括利益合計	9,891	△8,120
包括利益	18,182	2,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,891	2,040
非支配株主に係る包括利益	292	107

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	26,425	△378	110,015
会計方針の変更による 累積的影響額			917		917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,730	32,239	27,342	△378	110,932
当期変動額					
剰余金の配当			△3,108		△3,108
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,117		8,117
土地再評価差額金の取崩			144		144
連結範囲の変動			△15		△15
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	5,138	△5	5,133
当期末残高	51,730	32,239	32,479	△383	116,065

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,954	△2	41,409	△8,864	△4,203	32,295	2,805	145,115
会計方針の変更による 累積的影響額								917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,954	△2	41,409	△8,864	△4,203	32,295	2,805	146,032
当期変動額								
剰余金の配当								△3,108
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,117
土地再評価差額金の取崩								144
連結範囲の変動								△15
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,172	△32	2,510	1,404	2,574	9,629	293	9,922
当期変動額合計	3,172	△32	2,510	1,404	2,574	9,629	293	15,054
当期末残高	7,126	△34	43,920	△7,460	△1,628	41,923	3,098	161,087

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	32,479	△383	116,065
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,730	32,239	32,479	△383	116,065
当期変動額					
剰余金の配当			△3,107		△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,150		10,150
土地再評価差額金の取崩			18		18
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	7,061	△6	7,055
当期末残高	51,730	32,239	39,540	△389	123,119

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,126	△34	43,920	△7,460	△1,628	41,923	3,098	161,087
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,126	△34	43,920	△7,460	△1,628	41,923	3,098	161,087
当期変動額								
剰余金の配当								△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,150
土地再評価差額金の取崩								18
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,279	△128	658	△3,288	△4,091	△8,128	88	△8,040
当期変動額合計	△1,279	△128	658	△3,288	△4,091	△8,128	88	△985
当期末残高	5,847	△162	44,578	△10,748	△5,719	33,796	3,186	160,101

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	12,316		16,224	
減価償却費	14,916		14,434	
負ののれん償却額	△419		—	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△425		54	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	710		478	
受取利息及び受取配当金	△818		△854	
支払利息	1,792		1,619	
持分法による投資損益(△は益)	1,102		△251	
減損損失	766		—	
固定資産売却損益・処分損(△は益)	1,683		2,764	
関係会社整理損	869		—	
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△263		△432	
構造改善関係費	707		765	
訴訟関連損失	759		803	
売上債権の増減額(△は増加)	△6,215		1,571	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,942		5,804	
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,064		△5,377	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,212		1,606	
その他	954		△2,726	
小計	23,642		36,483	
訴訟関連損失の支払額	△820		△773	
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,715		△3,373	
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,107		32,337	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,949		△16,958	
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,725		382	
投資有価証券の売却による収入	255		3,328	
関係会社株式の売却による収入	390		631	
出資金の払込による支出	△3,565		△80	
長期貸付金の回収による収入	217		1,163	
長期貸付けによる支出	△2,187		△2	
利息及び配当金の受取額	818		873	
その他	207		27	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,089		△10,636	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,310		182	
長期借入れによる収入	29,623		13,924	
長期借入金の返済による支出	△31,689		△15,162	
社債の発行による収入	15,000		—	
社債の償還による支出	—		△10,000	
自己株式の取得による支出	△6		△8	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,926		△407	
利息の支払額	△1,775		△1,669	
配当金の支払額	△3,115		△3,111	
非支配株主への配当金の支払額	△5		△19	
従業員預り金制度廃止に伴う支出	—		△5,114	
財務活動によるキャッシュ・フロー	797		△21,384	
現金及び現金同等物に係る換算差額	373		△606	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,187		△288	
現金及び現金同等物の期首残高	19,177		20,389	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19		—	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6		—	
現金及び現金同等物の期末残高	20,389		20,101	

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の（連結の範囲）、（会計方針の変更）、（会計上の見積りの変更）、および（表示方法の変更）を除き、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がありません。なお詳細につきましては当該有価証券報告書をご参照ください。

(連結の範囲)

当連結会計年度より、新規設立により、PT. TOYOBO MANUFACTURING INDONESIAを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

従来より、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等の環境対策に係る支出に備えるため、環境対策引当金を計上していましたが、当社グループの保有する低濃度PCB廃棄物の処理費用の見積りが可能となったことに伴い、処分費用の再見積りを行いました。

その結果、従来の見積額との差額を「その他」として特別損失に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は268百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」4,271百万円は、資産の総額の100分の1を超えたため、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」9,051百万円は「建設仮勘定」4,271百万円、「その他」4,780百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式の売却による収入」390百万円、「長期貸付金の回収による収入」217百万円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」814百万円は「関係会社株式の売却による収入」390百万円、「長期貸付金の回収による収入」217百万円、「その他」207百万円として組替えております。



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ヘルスケア事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「繊維・商事事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、組織体制の見直しに伴い、従来の「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」をそれぞれ「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」へ呼称を変更しております。

また、事業シナジーの強化のための組織変更を行い、従来「フィルム・機能樹脂事業」に含まれていたA P事業の事業セグメントを「産業マテリアル事業」に変更しております。

さらに、事業展開にあわせた管理体制の見直しを行い、従来「その他事業」に含まれていた一部の連結子会社の事業セグメントを「繊維・商事事業」へ、「衣料繊維事業」に含まれていた一部の連結子会社の事業セグメントを「フィルム・機能樹脂事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」へそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	146,029	71,520	28,777	85,093	4,001	335,419	15,859	351,279	—	351,279
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	307	80	66	1,148	1,601	10,837	12,438	(12,438)	—
計	146,029	71,827	28,857	85,159	5,148	337,021	26,696	363,717	(12,438)	351,279
セグメント利益	6,988	6,601	5,042	2,334	2,236	23,201	394	23,596	(3,016)	20,580
セグメント資産	146,533	76,147	33,570	77,577	49,541	383,368	18,534	401,902	63,906	465,809
その他の項目										
減価償却費	7,268	2,036	2,101	1,662	717	13,785	383	14,168	749	14,916
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,909	2,946	4,080	1,799	1,884	15,617	339	15,956	1,535	17,491

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。  
2. (1)セグメント利益の調整額△3,016百万円には、セグメント間取引消去△222百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,794百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。  
(2)セグメント資産の調整額63,906百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産87,080百万円が含まれております。  
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,535百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	143,398	70,522	27,723	85,486	4,203	331,331	16,432	347,763	—	347,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	237	77	117	1,143	1,574	12,050	13,624	(13,624)	—
計	143,398	70,759	27,800	85,603	5,346	332,906	28,482	361,387	(13,624)	347,763
セグメント利益	9,920	6,288	4,726	2,500	2,270	25,704	571	26,275	(3,152)	23,123
セグメント資産	139,922	73,488	34,830	74,751	50,954	373,945	18,528	392,473	52,114	444,587
その他の項目										
減価償却費	6,420	2,097	2,330	1,656	745	13,249	392	13,641	793	14,434
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,793	3,678	2,376	2,010	618	15,475	443	15,918	1,418	17,336

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。  
2. (1)セグメント利益の調整額△3,152百万円には、セグメント間取引消去△305百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,847百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。  
(2)セグメント資産の調整額52,114百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産75,209百万円が含まれております。  
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,418百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
251,328	60,826	39,125	351,279

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

## (2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
245,152	63,471	39,139	347,763

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

## (2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	701	—	—	15	—	—	716	50	766

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	120	—	248	7	—	—	374	—	374
当期末残高	—	—	905	—	—	—	905	—	905

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	419	—	419	—	419
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	236	—	—	—	236	—	236
当期末残高	—	—	581	—	—	—	581	—	581

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	177円95銭	176円75銭
1株当たり当期純利益金額	9円14銭	11円43銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	161,087	160,101
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	3,098	3,186
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,098)	(3,186)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	157,988	156,915
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	887,834	887,803

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	8,117	10,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,117	10,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	887,850	887,817

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・企業集団の状況
- ・未適用の会計基準等
- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・企業結合等に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・賃貸等不動産に関する注記
- ・関連当事者に関する注記

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

平成28年4月1日付の代表取締役の変動は平成28年2月25日に発表済みです。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員	おいた ゆうじ 種田 祐士（現 当社 常務執行役員）
-----------------	-------------------------------

取締役 兼 執行役員	わたなべ まさる 渡邊 賢（現 当社 執行役員）
---------------	-----------------------------

・退任予定取締役

取締役	たかはし ひろし 高橋 寛
-----	------------------

取締役	たかばやし ひろし 高林 博
-----	-------------------

取締役	やの くにお 矢野 邦男
-----	-----------------

③異動予定日

平成28年6月28日

## (2) 参考情報

(セグメント別 売上高・営業利益)

(単位:億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自26.4.1 至27.3.31	自27.4.1 至28.3.31			自26.4.1 至27.3.31	自27.4.1 至28.3.31	
フィルム・機能樹脂	上	722	765	+ 44	+ 6.1%	31	40	+ 9
	下	739	669	△ 70	△ 9.5%	39	59	+ 20
	年度	1,460	1,434	△ 26	△ 1.8%	70	99	+ 29
産業マテリアル	上	341	353	+ 12	+ 3.5%	30	32	+ 3
	下	374	352	△ 22	△ 5.9%	36	30	△ 6
	年度	715	705	△ 10	△ 1.4%	66	63	△ 3
ヘルスケア	上	141	135	△ 7	△ 4.7%	23	21	△ 2
	下	147	143	△ 4	△ 2.7%	27	26	△ 1
	年度	288	277	△ 11	△ 3.7%	50	47	△ 3
繊維・商事	上	428	438	+ 11	+ 2.6%	9	12	+ 2
	下	423	416	△ 7	△ 1.7%	14	13	△ 1
	年度	851	855	+ 4	+ 0.5%	23	25	+ 2
不動産	上	20	21	+ 1	+ 6.6%	11	12	+ 1
	下	20	21	+ 1	+ 3.5%	11	11	△ 0
	年度	40	42	+ 2	+ 5.1%	22	23	+ 0
その他	上	72	84	+ 12	+ 17.0%	1	3	+ 2
	下	86	80	△ 7	△ 7.6%	3	3	△ 0
	年度	159	164	+ 6	+ 3.6%	4	6	+ 2
消去又は全社	上					△ 14	△ 15	△ 1
	下					△ 16	△ 17	△ 1
	年度					△ 30	△ 32	△ 1
合計	上	1,723	1,797	+ 74	+ 4.3%	90	105	+ 15
	下	1,790	1,681	△ 109	△ 6.1%	115	126	+ 11
	年度	3,513	3,478	△ 35	△ 1.0%	206	231	+ 25

(設備投資額・減価償却費)

(単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
26年3月期	201	168	140	106
27年3月期	175	136	149	112
28年3月期	173	140	144	109

(有利子負債残高・金融収支)

(単位:億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
26年3月期	1,707	1,576	△8	△5
27年3月期	1,771	1,635	△10	2
28年3月期	1,654	1,526	△8	1

(研究開発費)

(単位:億円)

	連 結	単 体
26年3月期	105	97
27年3月期	108	99
28年3月期	113	102

(従業員数)

(単位:人)

	連 結	単 体
26年3月期	10,487	3,043
27年3月期	10,101	3,035
28年3月期	9,956	3,017